

対アジア・資源国通貨で円安、ドルは全般復調 欧州通貨は上昇一服、円安鈍化も円安基調は持続

(株) ジャパンエコノミックパルス

Japan Economic Pulse Co., Ltd.

info@j-pulse.co.jp

2026/3/2 (月)

最近の為替相場では対アジア・資源国通貨での円安や、全般ドル安の一服と復調といった潮流が見られつつある。欧州通貨は昨年からの上昇が一服となってきた。円相場の全体的には全面安が鈍化となり、3-4 月に向けては円安抑制や短期円高の要因として、日本企業による決算対応での海外収益・対外証券投資等の円転余地のほか、日銀の利上げ観測、3 月 19 日の高市早苗首相の訪米に向けた米国からの円安批判回避への目配りが注視される。それでも高市政権のリフレ志向や構造要因などで、中長期的な円安基調は維持される。

人民元高・ドル安、元高・円安波及で円安助長

「中国の習近平国家主席は、中国人民元を国際的な準備通貨の一つにするよう提唱」、「中国の経済・政治体制の根本的な強化を目指し、国家戦略である金融強国（フィナンシャル・パワーハウス）を築くため、国際貿易や投資、世界の外国為替市場で広く利用される強力な人民元の国際化が不可欠と強く訴えた」――。

中国共産党の理論誌『求是』は今年 1 月末、習氏によるこのような通貨戦略を掲載している。その後は 3 月末からの米トランプ大統領の中国訪問に向けた各種交渉での駆け引きもあり、中国からは米国債の購入手控えや、世界的なドル離れを煽るような牽制の動きが見られている。

一方で米トランプ政権も中国の対米貿易黒字削減に向けて、一定の人民元高・ドル安は政策的に志向されやすい。ここに来て米ワシントン情報筋からは、「トランプ氏訪中のサプライズとして、中国自動車メーカーの対米直接投資による現地生産化や、人民元高・ドル安方向での歩み寄りなどが取り沙汰されている」といった米中ディール（取引）の可能性が聞かれ始めた。

人民元高・ドル安の方向は為替相場でのドル/円にとり、ドルの連れ安や、人民元と同じアジア通貨である円の上昇要因となるものだ。しかし、すでに昨年 4 月からは世界的なドル安などもあって、人民元高・ドル安が進展となっているが、ドル/円は「ドル以上に弱い円」や「アジアの代表通貨としての人民元の台頭と円の衰退」などもあり、元高・円安へと波及している。ドル/円、クロス円（円の対非ドル通貨相場）で、全般的な円安を助長させる一因となってきた。

最近の為替相場では、昨年からの対円で上昇となってきたユーロやポンドなど、欧州通貨の上昇が一服となっている。入れ替わる形で、中国の経済や人民

元の影響を受けるアジア太平洋の通貨が、対円で上昇となってきた。昨年に続いて全般円安の持続要因として注目され、ドル/円でも円の連れ安や、ドル安・円高の抑制要因となり得る。

足元の円相場は全体的に、昨秋からの全面安が鈍化となってきた。3-4 月に向けては円安抑制や短期円高の要因として、日本企業による年度末決算対応での海外収益・対外証券投資等の円転（ドル売り等）余地のほか、日銀の利上げ観測、3 月 19 日の高市早苗首相の訪米に向けた米国からの円安批判回避への目配りが注視される。それでも高市政権のリフレ志向や構造要因などにより、中長期的な円安基調と円の戻り売り（ドルなどの外貨押し目買い）地合いは維持される。

現在も対円で上昇を維持している通貨には豪ドルがある。豪州は資源産出国であり、国際的な商品相場の上昇のほか、移民の増加持続、不動産を含めたインフレ上昇、こうした要因による利上げ局面入りが通貨高を支援している。

アジア通貨では、韓国ウォンが対円で上昇。こちらは AI・データセンター関連等でのハイテク輸出の増加や、2024 年末からの利下げを受けた内需の回復、韓国当局による対内株式投資の優遇策などが通貨のサポート要因となっている。

世界的に人民元は利用増で円は利用減

AI・データセンター関連を含めた世界的なハイテク需要と電力需要の急増は、非鉄金属や資源エネルギー関連など、商品相場の上昇を後押しさせている。為替相場では対円で、豪ドル以外でも資源国通貨の上昇に寄与している。

為替相場のドル/円は、1 月 23 日が直近のドル高値と円安のピークとなる形で、全般的な円安は鈍化となってきた。その中でも 1 月 23 日から足元 2 月 26 日にかけての対円スポット（直物取引）成績リターンでは、対円で上昇基調を維持している通貨が少なくない（クロス円での円安・外貨高）。

対円での上昇率の上位には資源国通貨が目立ち、豪ドル、ブラジル・レアル、ノルウェー・クローネなどが上昇率を拡大させている、南アフリカ・ランドやメキシコ・ペソ、NZ ドル、カナダ・ドルなどについても、対円で底堅さを維持させたままだ。

その他、対円での上昇率上位には、マレーシア、韓国、中国、インドの各通貨といった、アジア通貨が含まれている。

中国については現在も「国際通貨化」努力を続けており、2 月 27 日には中国人民銀行が国境をまたぐ

人民元建て資金調達業務を規制・支援するための規則を公表した。それ以外でも中国は米国からの対米輸出削減圧力や、米国依存からの脱却、アジア太平洋内での覇権確立などもあって、周辺国との貿易取引の拡大や、人民元を中心の決済通貨とした「人民元貿易圏」を拡充させている。

結果として、中国内外で人民元の利用量と需要が大幅に増加となってきた。対ドルや対円での人民元の上昇に寄与している。かたや日本では「円の国際化」努力が大きく後退し、日本企業による海外移転の拡大や海外企業の買収増加、空洞化等による円利用の減少と円売りの増加、ドルなどの外貨利用が増加となっている。

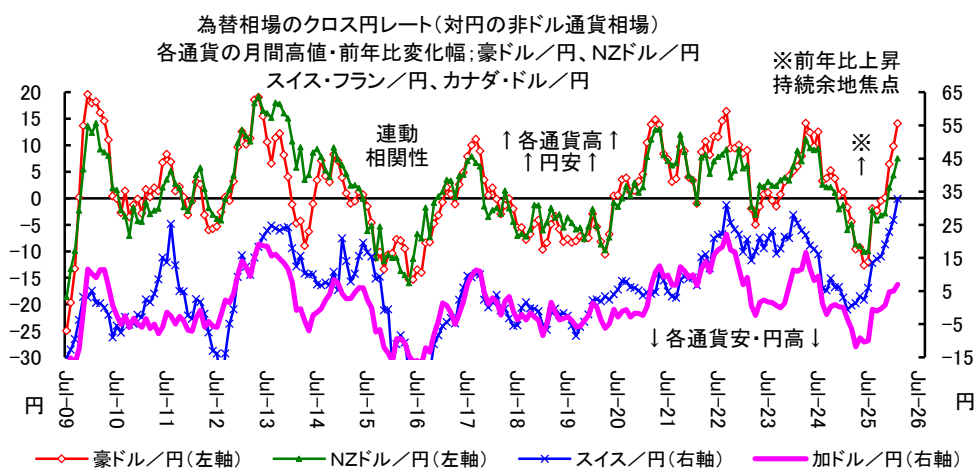
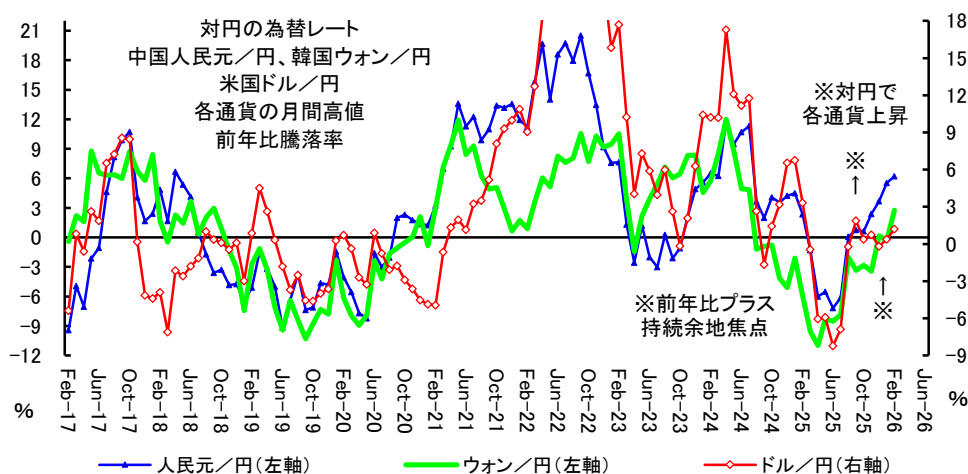
日米両政府は5500億ドル（約85兆円）規模の対米直接投資で合意しているが、この具体化も円離れとドル調達増加の要因として注目され始めた。円は米国依存とドル依存の高まりや、国内生産の空洞化などで利用量と需要が減少しているほか、海外各国の外貨準備通貨としては、財政赤字や日本国債の信

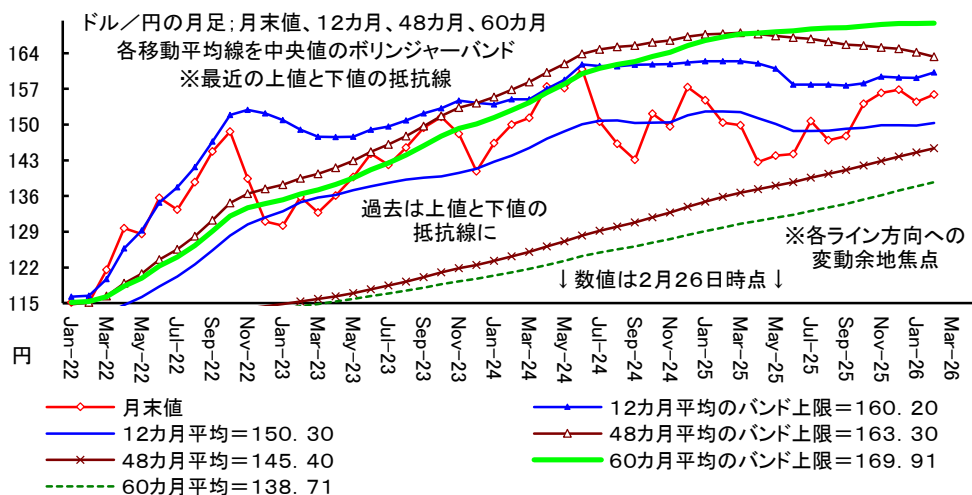
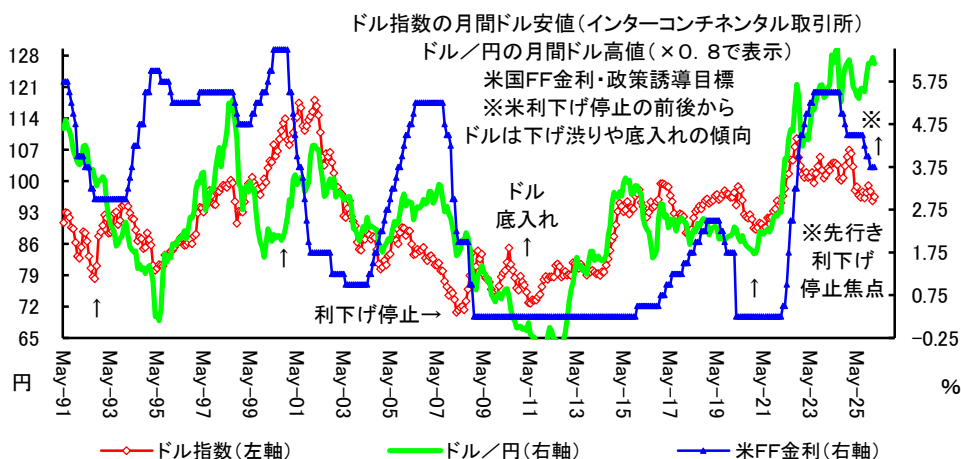
認懸念などが円離れを助長させている。

同時に日本国内では急速に人口減少と少子高齢化が進展となってきた。この点も先行き円の使用量減少と、構造円安の持続要因として注視されそうだ。

為替相場でのドルに関しては、昨年以降の全般的なドル安に一服感と復調が見られ始めた。最近では米FRBの幹部から、AI・データセンター等での設備投資過熱と、トランプ減税による設備投資の支援策が重なることによる需要の刺激、インフレ再上昇が警戒されつつある。

その中でFRBの利下げに関しては、先行き利下げ回数の減少と利下げ休止、利上げ地ならしなどが注目され始めた。過去の長期実績として、FRBの利下げ局面から休止に向かう前後から、ドルの総合力を示すドル指数（ドル実効相場、インターコンチネンタル取引所算出）やドル/円については、ドルの底入れや下げ渋り、下値固めといった展開が連動観測されている。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。